

日本の国際人口移動

—人口減少問題の解決策となりうるか？—

1

石川義孝（京都大学）

厚生政策セミナー
女性就業支援センター

2013年10月31日

発表の内容

2

- 国際人口移動の趨勢
 - 外国人人口の偏在
 - 人口減少問題の深刻化
- 人口減少国日本に対する外国人の貢献
 - 高度人材の導入
 - 結論

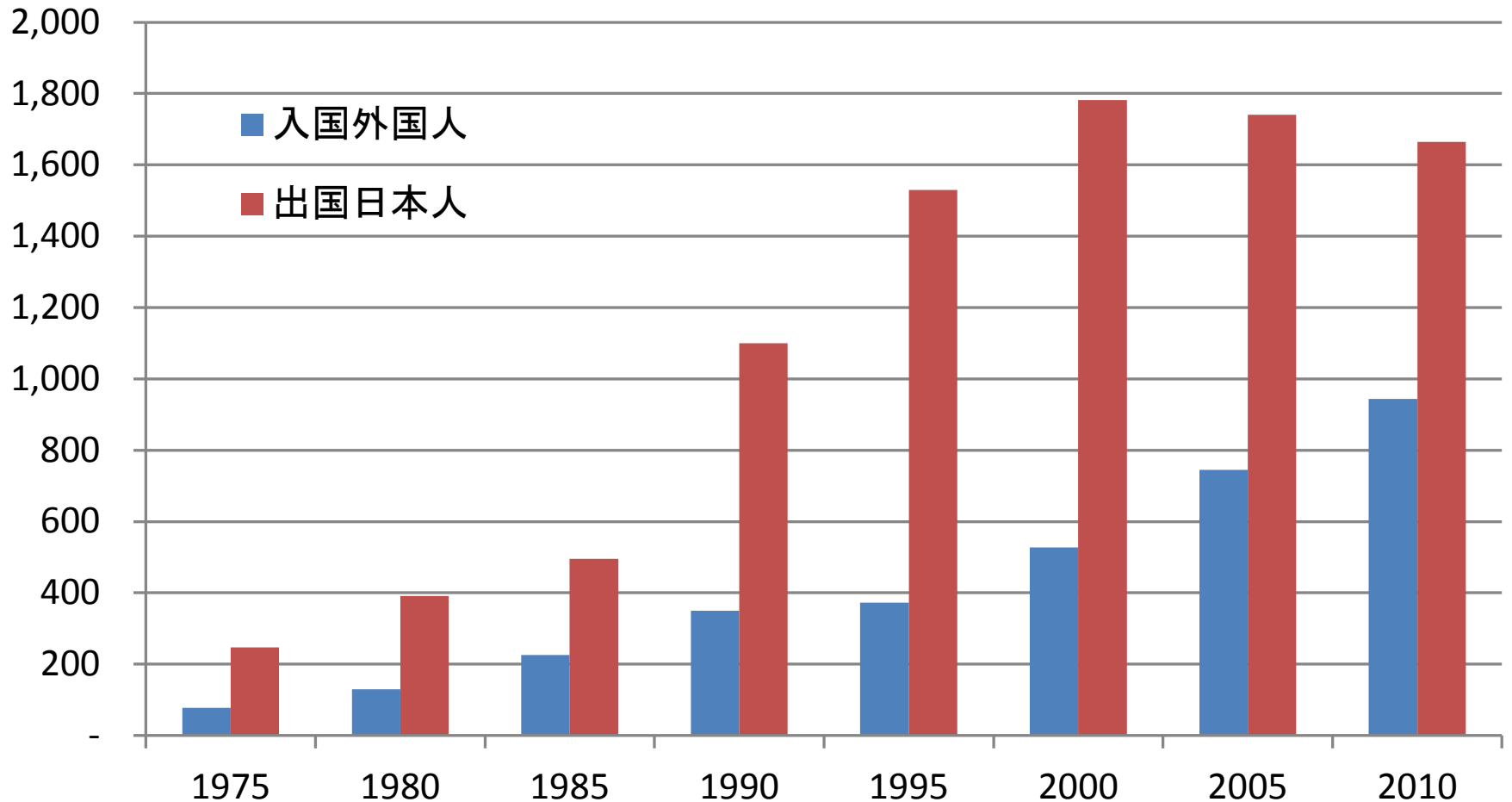
国際人口移動の趨勢

3

国際人口移動の推移(万人)

1975-2010 フローベース

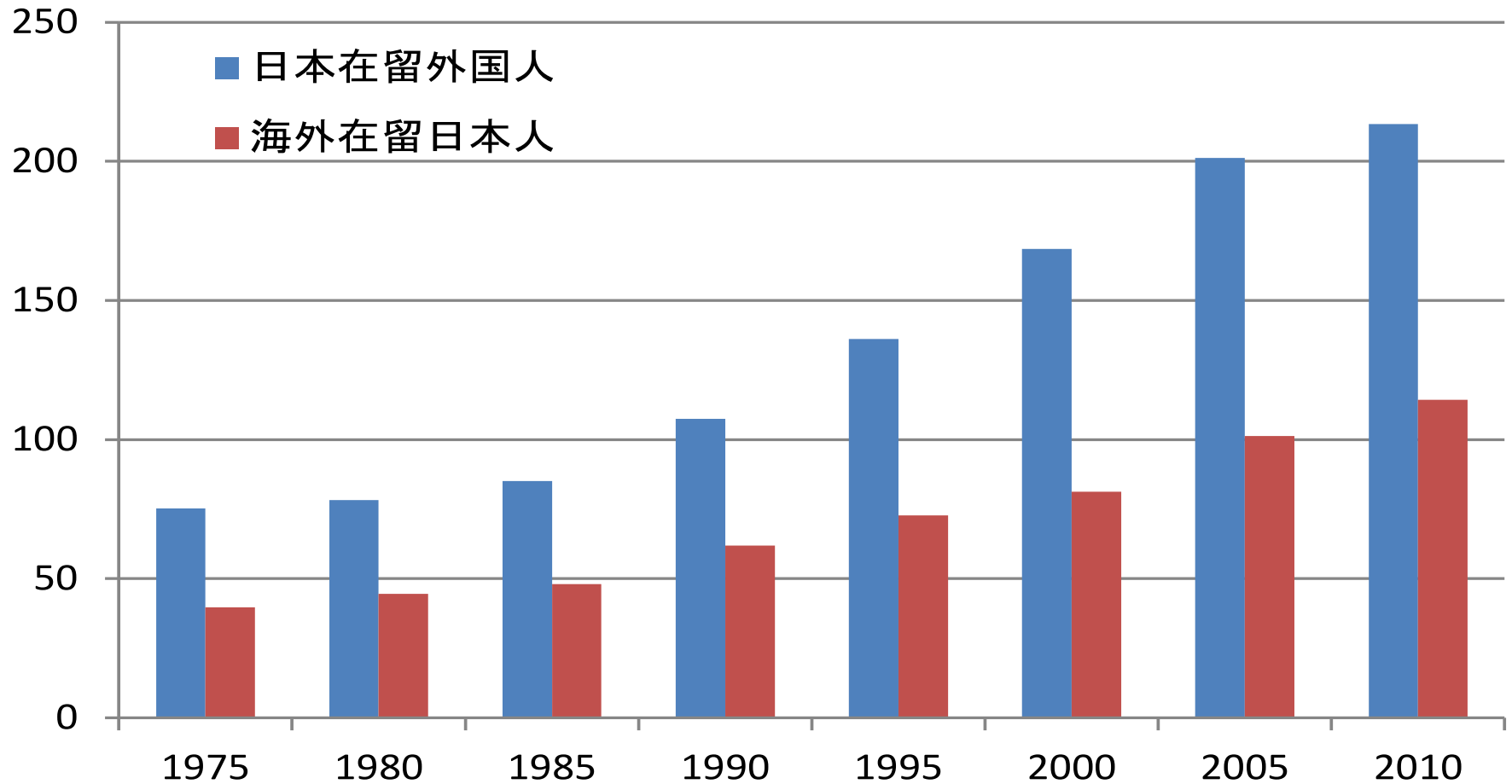
4



国際人口移動の推移(万人)

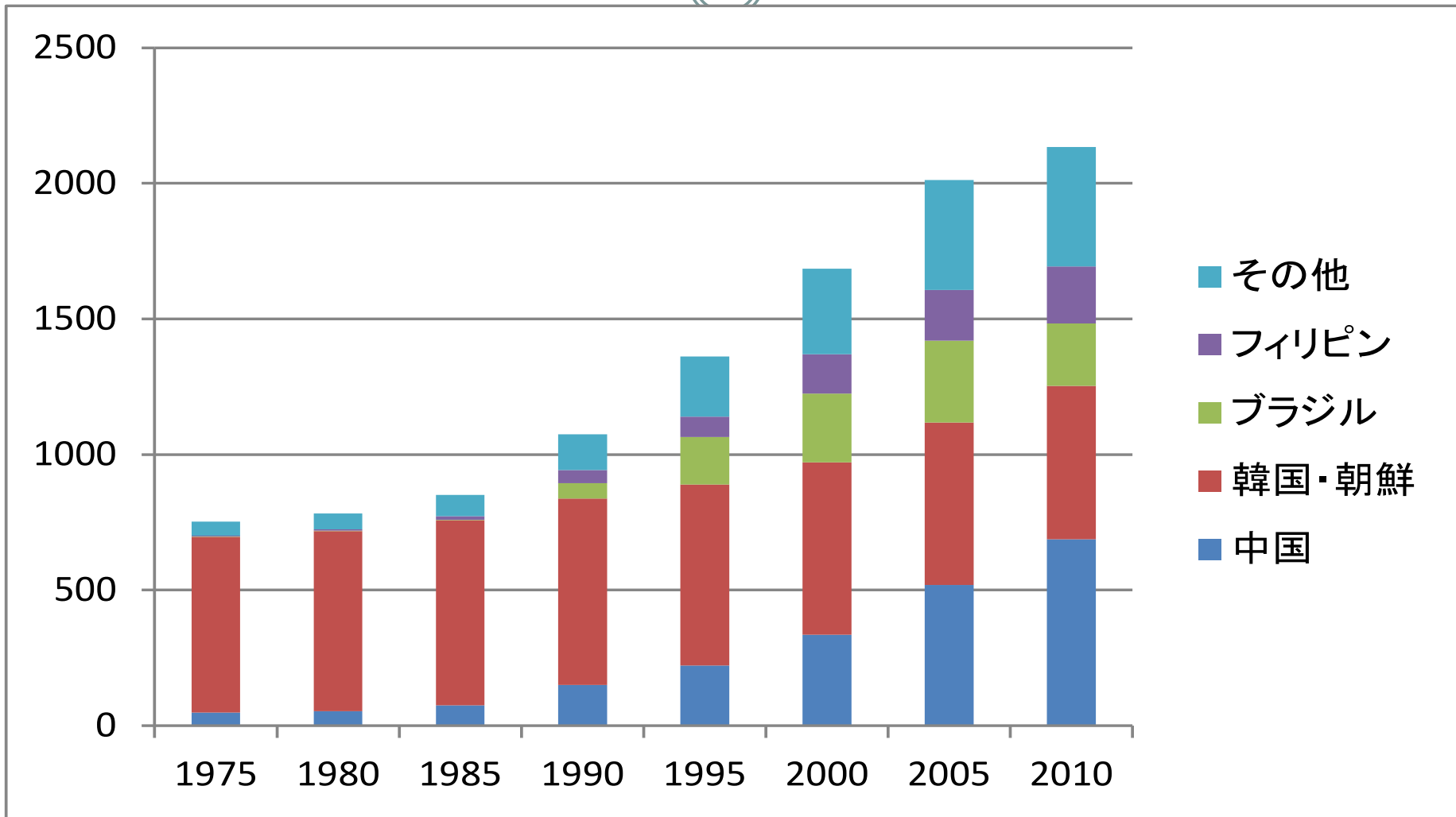
1975-2010 スtockベース

5



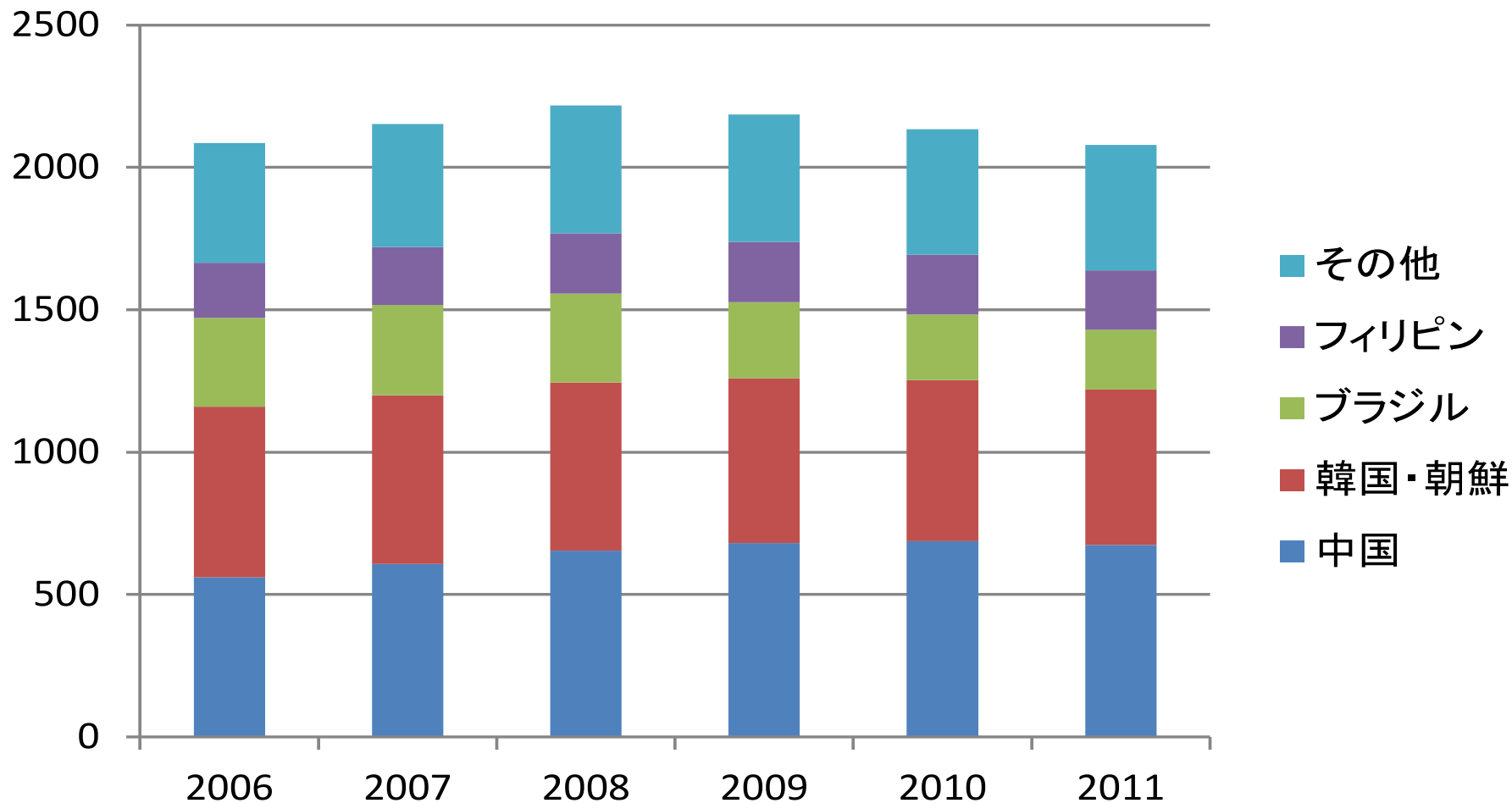
登録外国人(千人) 1975-2010

6



登録外国人(千人) 2006-2011

7



国際人口移動の見通し

- **2008**年秋以降の経済危機から抜け出すと、それ以前までのような外国人流入が、再度活発化する可能性あり。
- しかし、東アジアや東南アジアの諸国における経済発展の結果、流入が増え続けるかどうかは、不透明。
- 海外への日本人の移動(引退移動を含む)も、注目する必要がある。

外国人人口の偏在

外国人地図帳

10

- ・従来は、外国人の集住地に注目する傾向あり。
- ・人口減少関連の諸問題の緩和・軽減に対し、貢献可能な存在としての外国人への注目が重要。
- ・国内の地域差の確認には、地図帳が有用

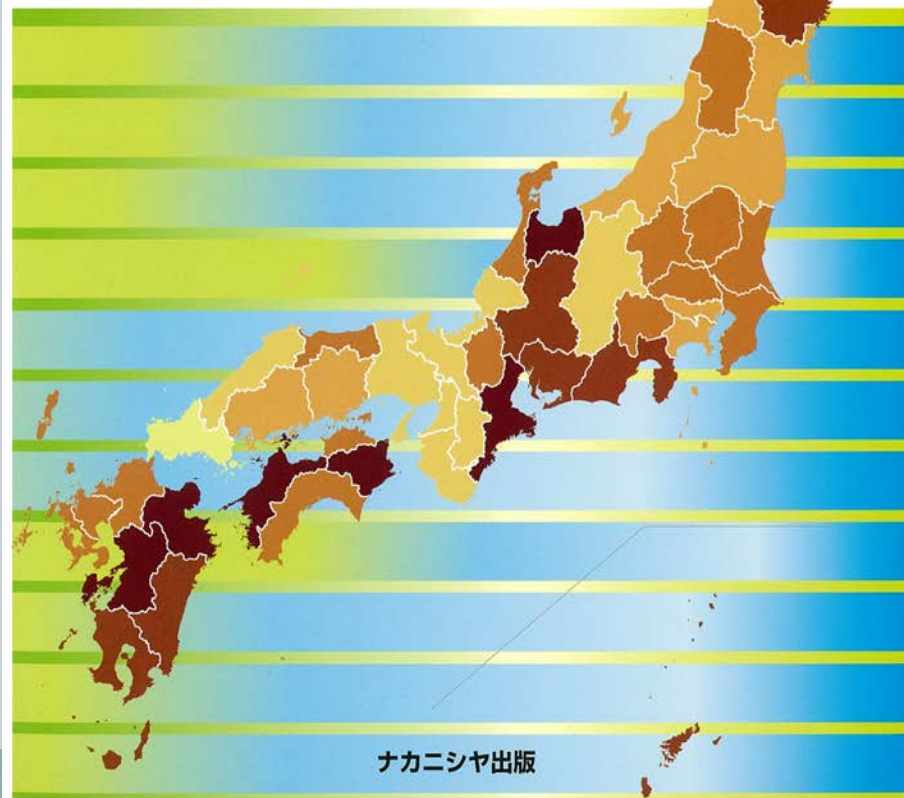
地図でみる

日本の外国人

Mapping Foreign Residents in Japan

石川義孝 編

Yoshitaka ISHIKAWA, ed.



ナカニシヤ出版

外国人 比率 (2005)

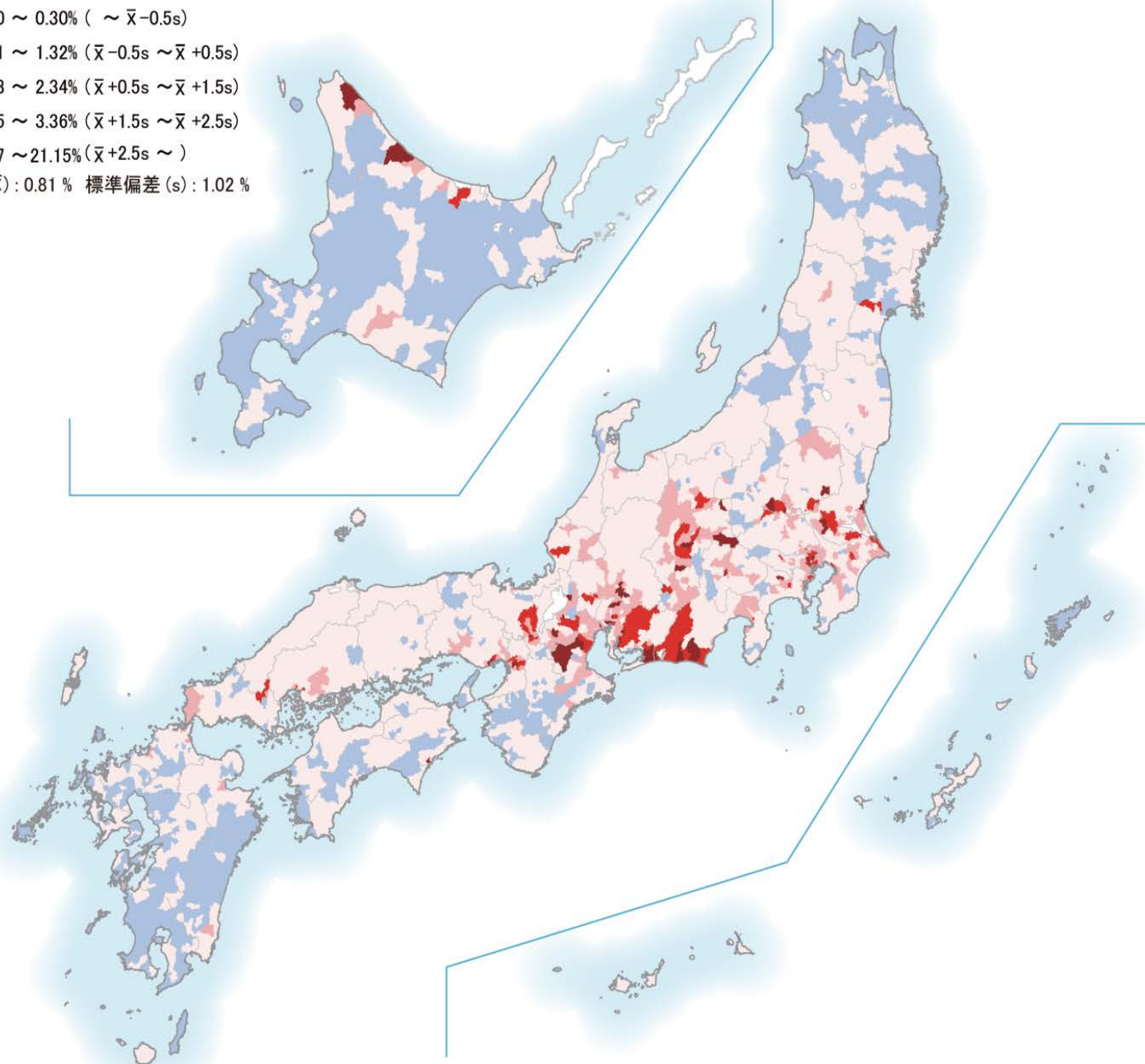
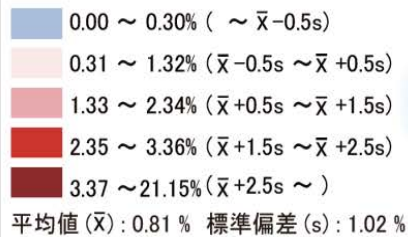


图2-3 外国人比率

外国人登録者数

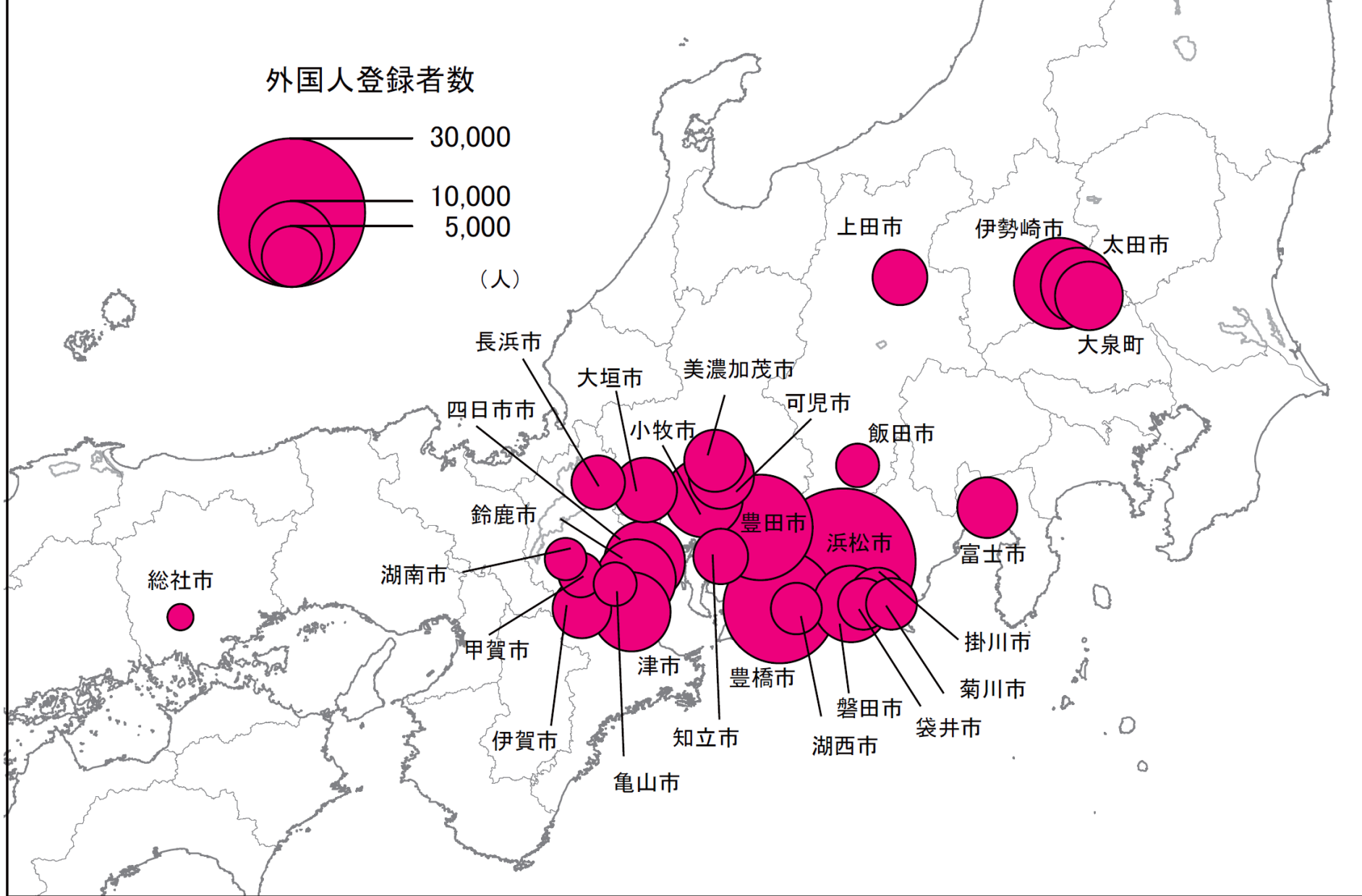
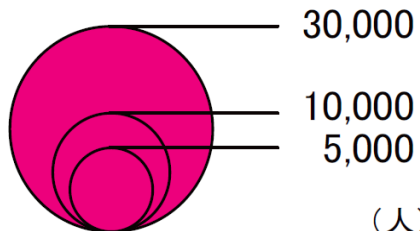


図2-1 外国人集住都市会議会員都市

外国人の分布

13

- 絶対数では、雇用機会や高等教育機関の多い三大都市圏への集中が顕著。
- 北関東から近畿にかけて、外国人人口比率の高い自治体が多い。
- 地方圏では、外国人が少なく、人口比率低い。
- 首都あるいは有力大都市圏で、外国人(移民)が多いのは、他の先進諸国と同様。

国内移動(1995-2000)

14

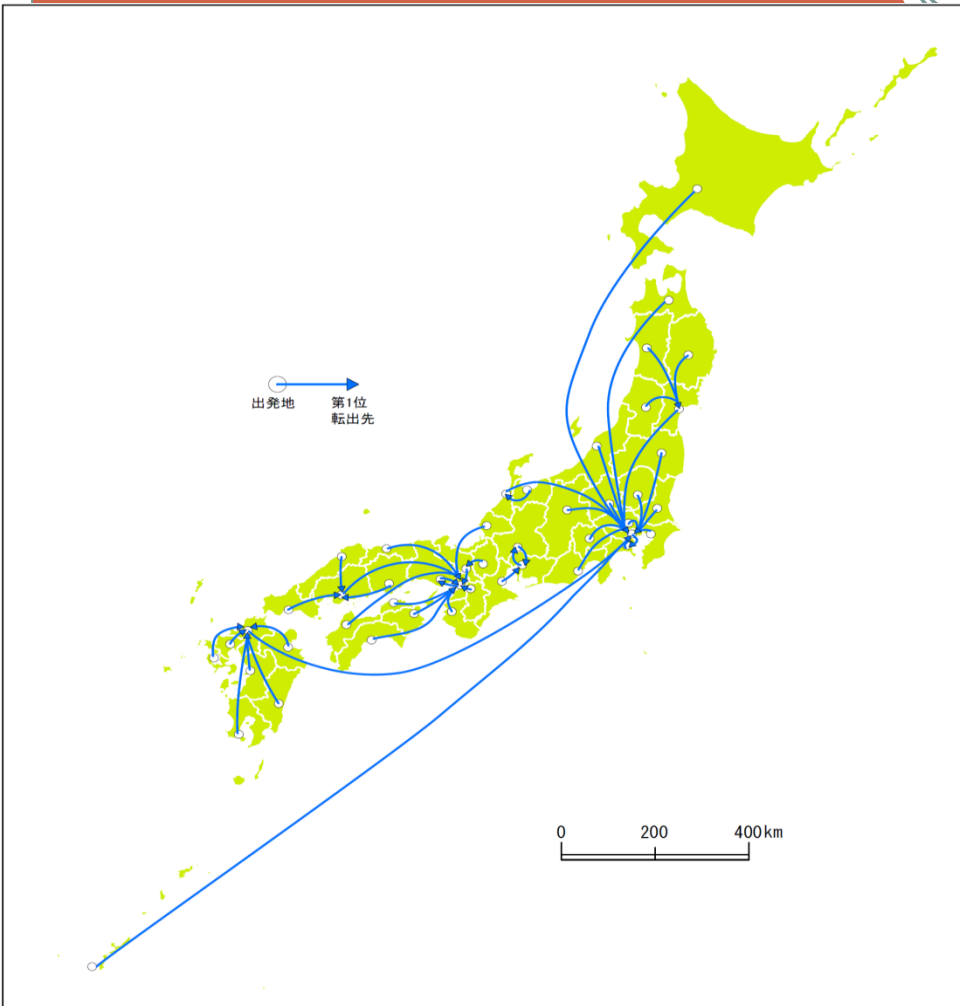


図29-1 総人口(日本人+外国人)の第1位転出先

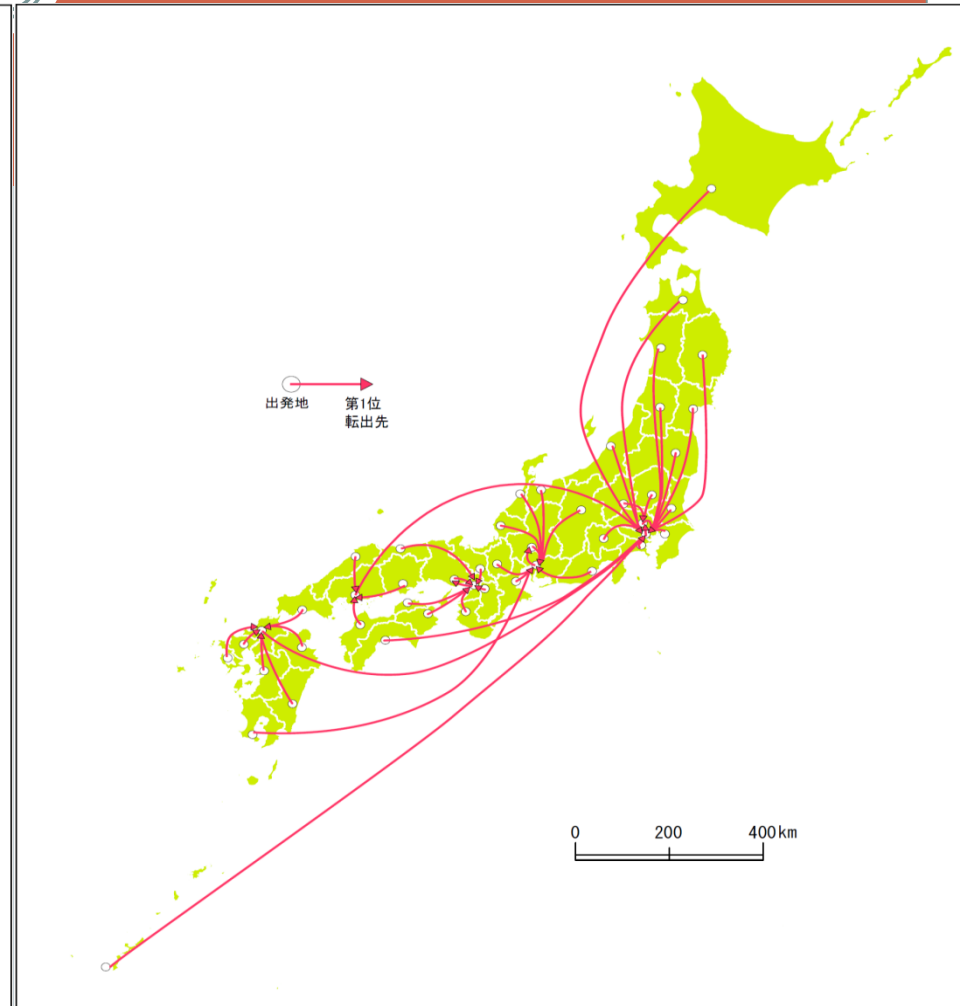


図29-2 外国人の第1位転出先

外国人の国内移動

15

- **1995～2000**年では、名古屋大都市圏や静岡・長野など、製造業の強い県への転入が目立つ。
- 同期間に、日本人は東京圏への一極集中が顕著。⇒外国人の移動は、一極集中を緩和する役割
- **2005～2010**年の動向は不明。しかし、**2008**年以降の不況のため、製造業地帯の吸引力が低下。⇒東京一極集中が強化された？

人口減少問題の深刻化

16

総人口 (千人)

17



人口増加率 (2000-2005)

18

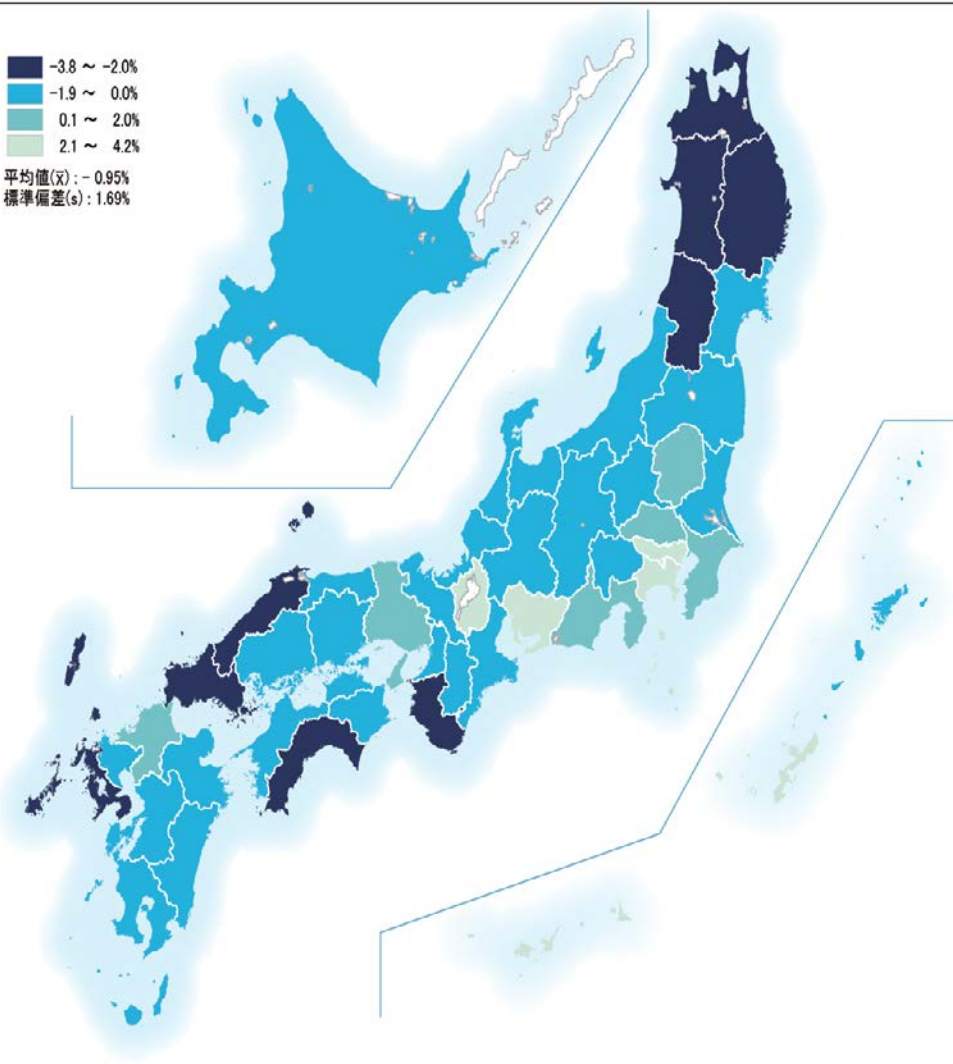


図3-2 日本人の増加率

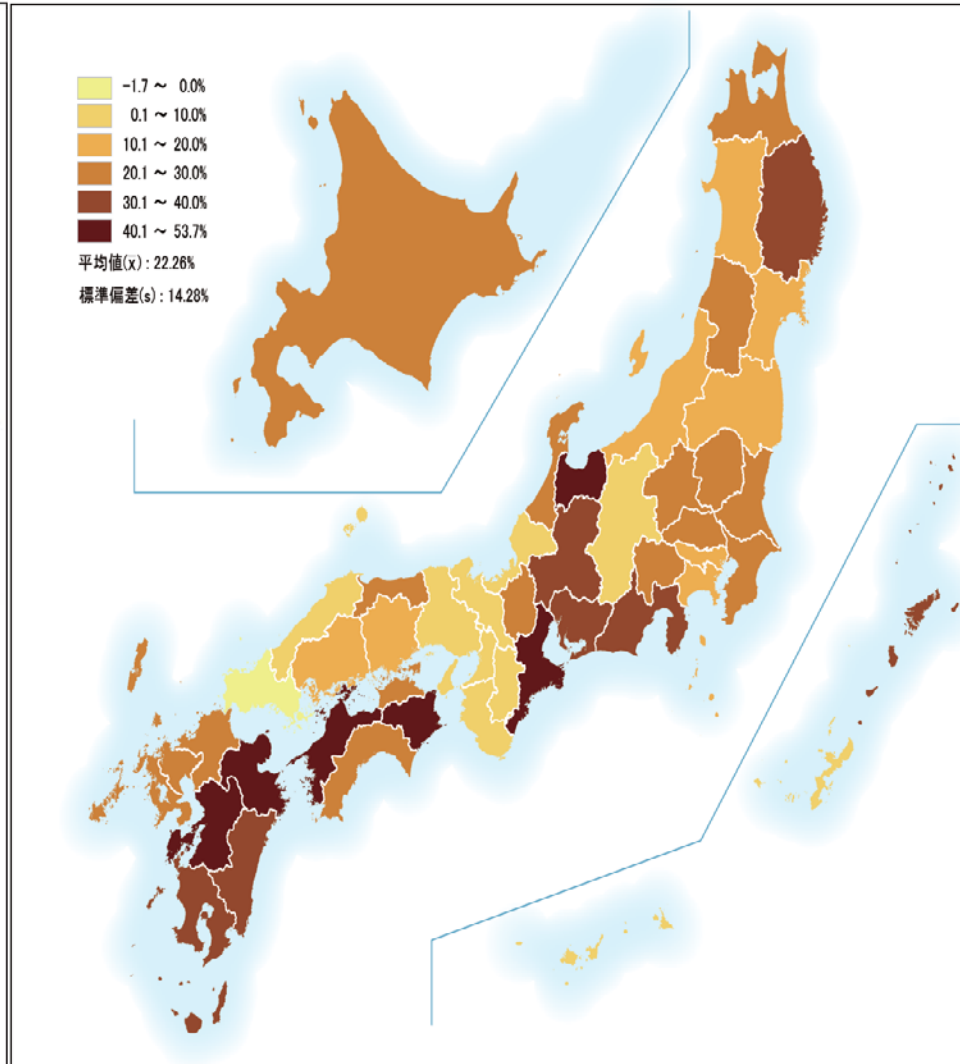
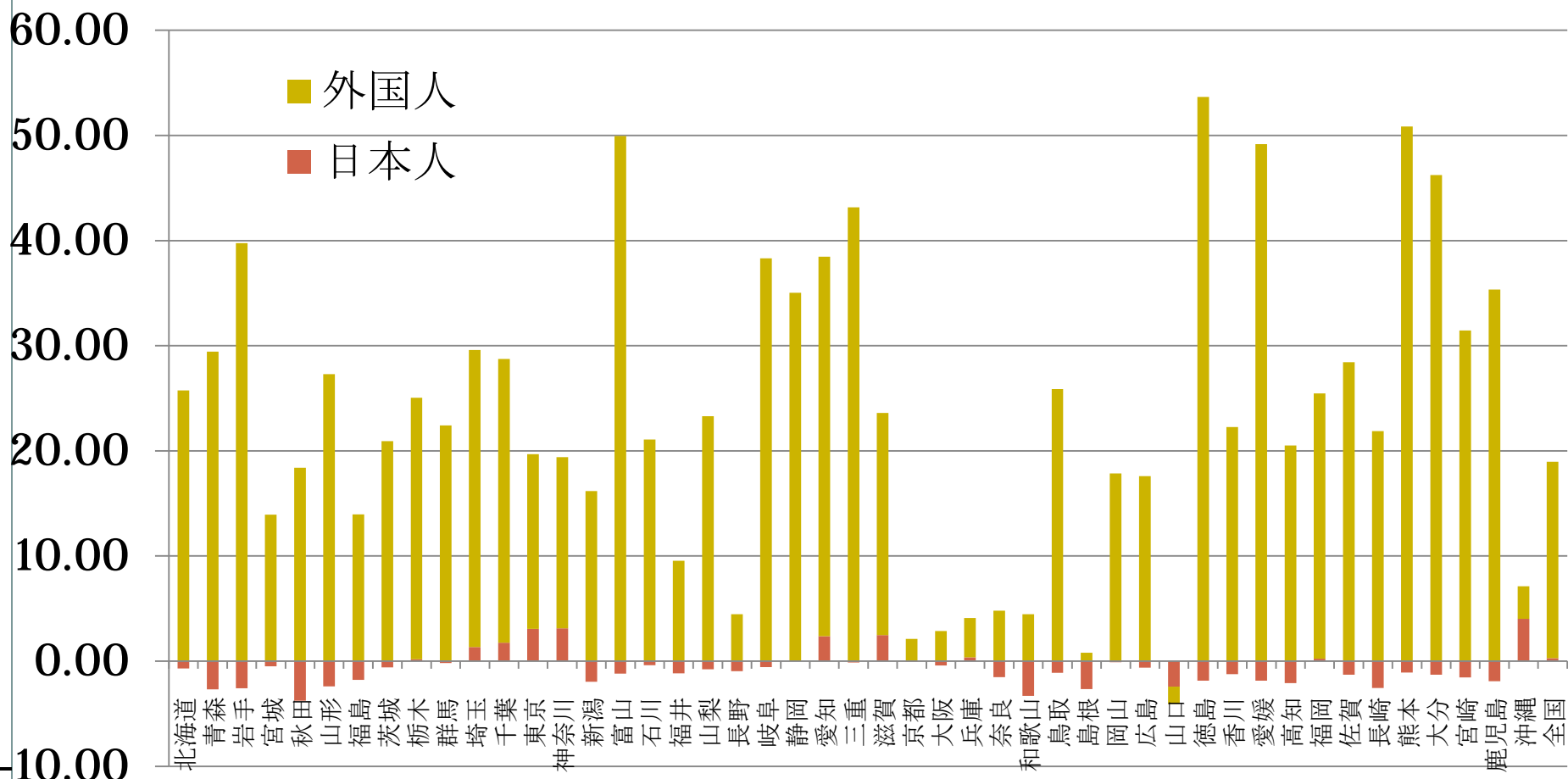


図3-3 外国人の増加率

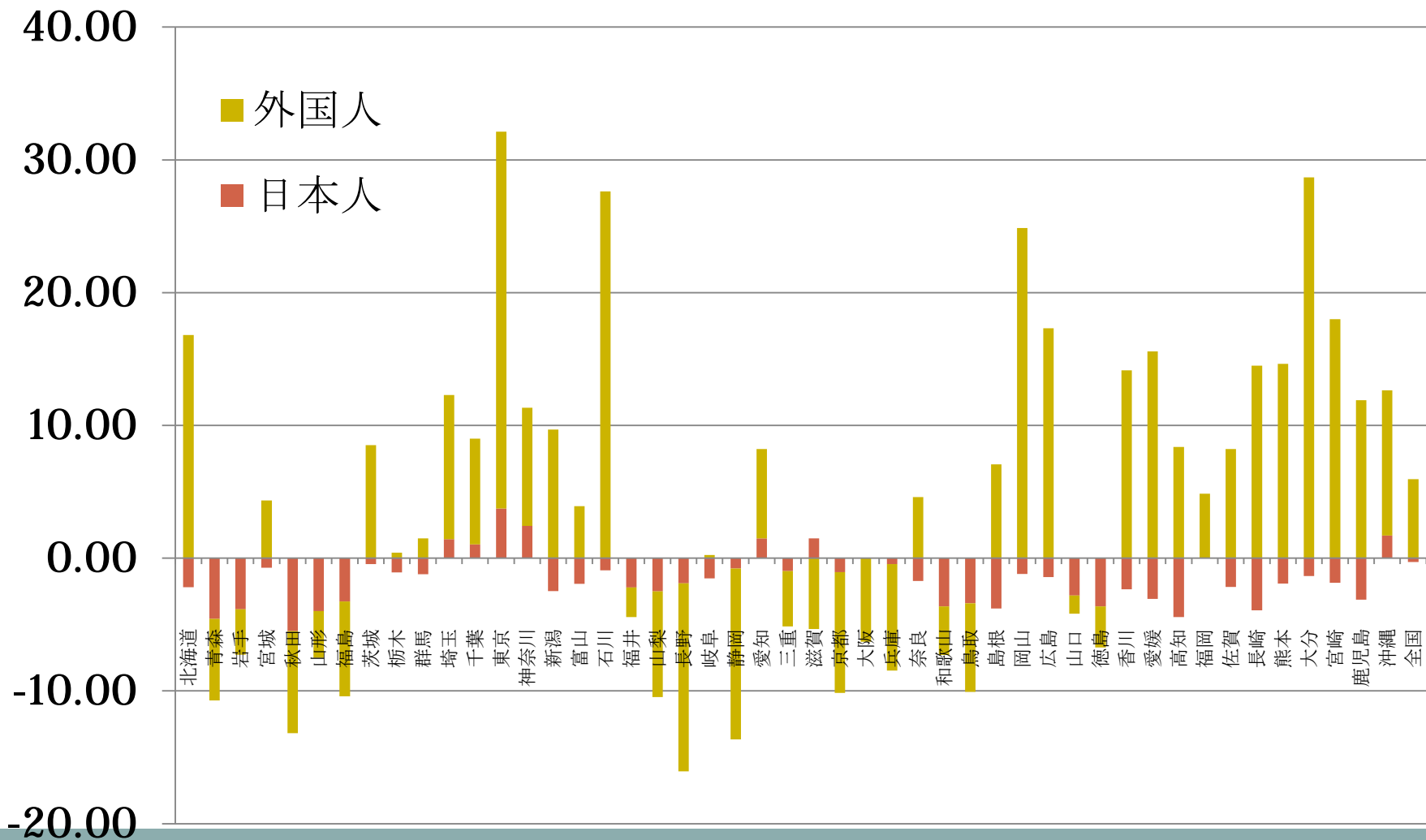
人口増加率 (2000-2005)

19



人口増加率 (2005-2010)

20



外国人の増加

21

- **2000～2005年**には、日本人の増加率が大幅低下(**36**道県で減少)、近畿を除き、外国人が急増。
- **2005～2010年**には、日本人減少の動きが強まり、外国人の増加率は、不況のため、県間に大きな差が生じた。東北、中部、近畿は、減少が目立つ。

人口減少国日本に対する 外国人の貢献

— 地方圏への誘導は可能か？ —

補充移民としての外国人

- 2000～2001年に、国連の補充移民論が紹介された直後は、反応が一般的に冷ややか。
- しかし、総人口の減少が始まった現在、補充移民論の再検討が必要。
- 出生率の大幅上昇のきざしが見られない中、人口減少問題に対する外国人の貢献を多面的に検討すべき。
- 補充移民のアイディアは、国レベルだけでなく、地域レベルでも検討されるべき。

地方圏への外国人の政策的誘導(1)

- 人口減少時代を迎え、「国土の均衡ある発展」という表現は、近年聞かれなくなった。しかし、三大都市圏(特に東京圏)のみ発展すればいい、という考えは、望ましくない。
- (日本人の)人口減少が深刻化している地方圏で、日本人を補完する存在として、外国人の定住を政策的に誘導できないか？
- 外国人による地方圏での定住、あるいは永住を促す優遇措置を講じることは、検討に値する。

地方圏への外国人の政策的誘導(2)

- 地方圏で相対的に多い在留資格(例:「研修」)などを中心に、こうした優遇措置を講じたらどうか？
- 地方圏に流入する外国人は、地方圏の活性化に貢献し、人口減に対する歯止めとなりうる。
- こうした政策の導入後、地方圏定着が実現せず、大都市圏に流出することになっても、やむない。

在留資格 「研修」 (2008)

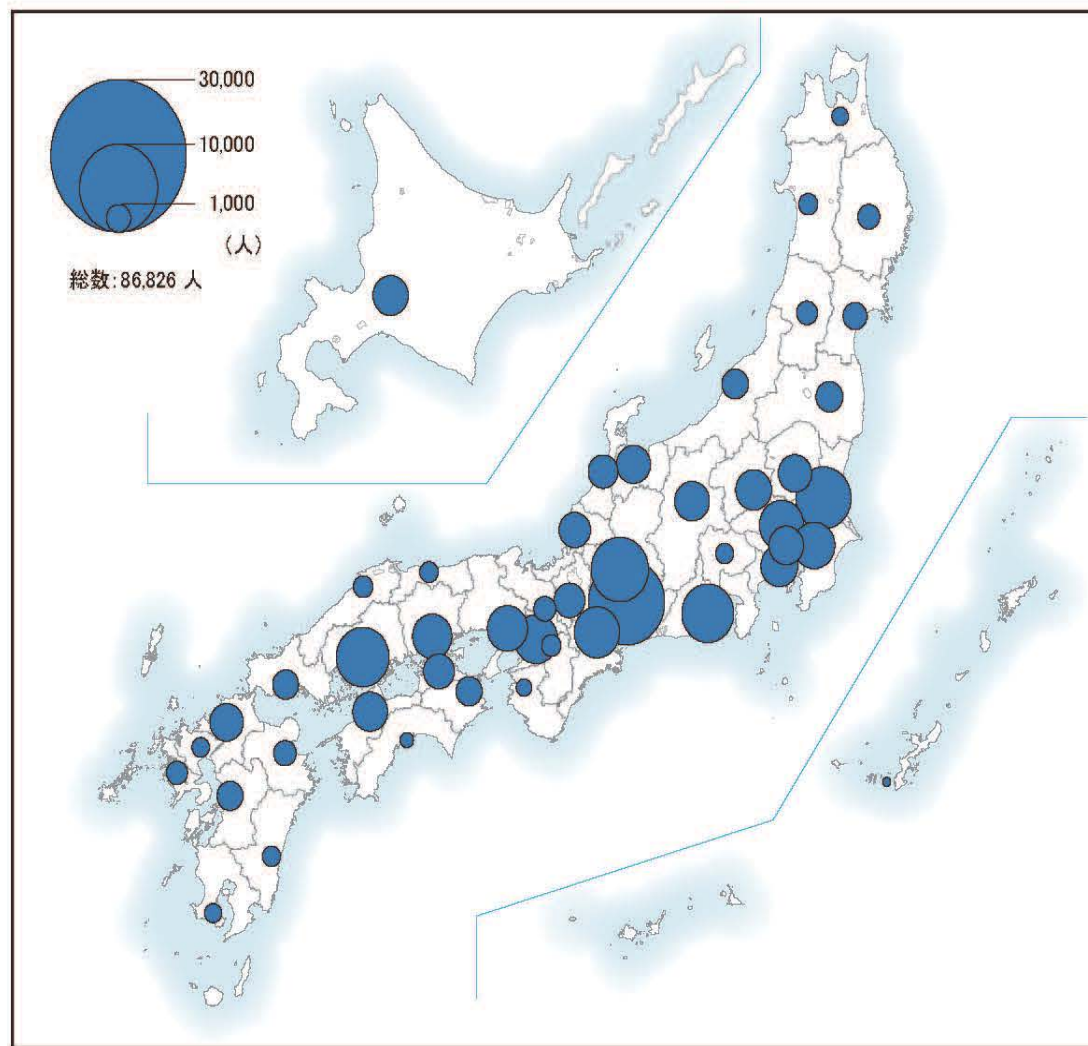


図11-3 在留資格別外国人人数(研修)

人口減少国日本に対する 外国人の貢献

—国際結婚による地方圏への流入—

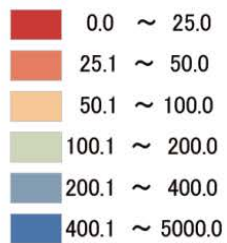
地方圏への外国人女性の流入(1)

- **1980**年代から、国際結婚による外国人(特に女性)の流入が顕著。
- 絶対数は三大都市圏(特に東京圏)で多く、地方圏で少ない。
- しかし、地方圏への流入・定住により、人口の急減に対する歯止めの役割を果たしてきた。

地方圏への外国人女性の流入(2)

- 地方圏（特に中山間地域）における性比の低さが、それを示唆。
- 国際結婚による外国人妻の流入と子どもの誕生は、人口減の歯止めとなってきた。
- 国際結婚がなければ、地方圏の人口減は、現状以上に進展していた。

外国人 性比 (2005)



外国人 10 人未満

平均值 (\bar{x}) : 73.1% 標準偏差 (s) : 125.3%

総数 : 1,555,505 人

男性 726,644 人

女性 828,861 人

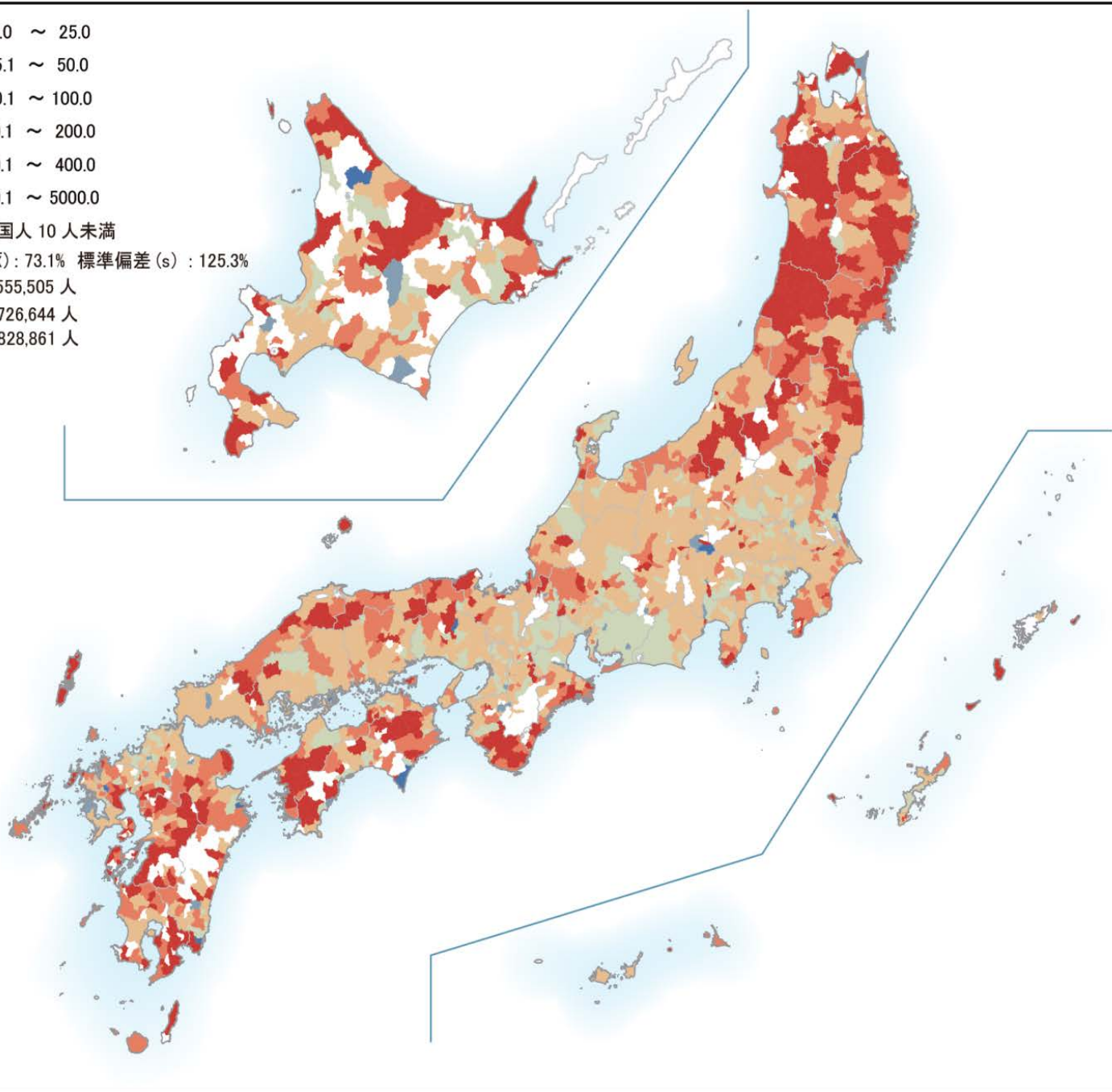


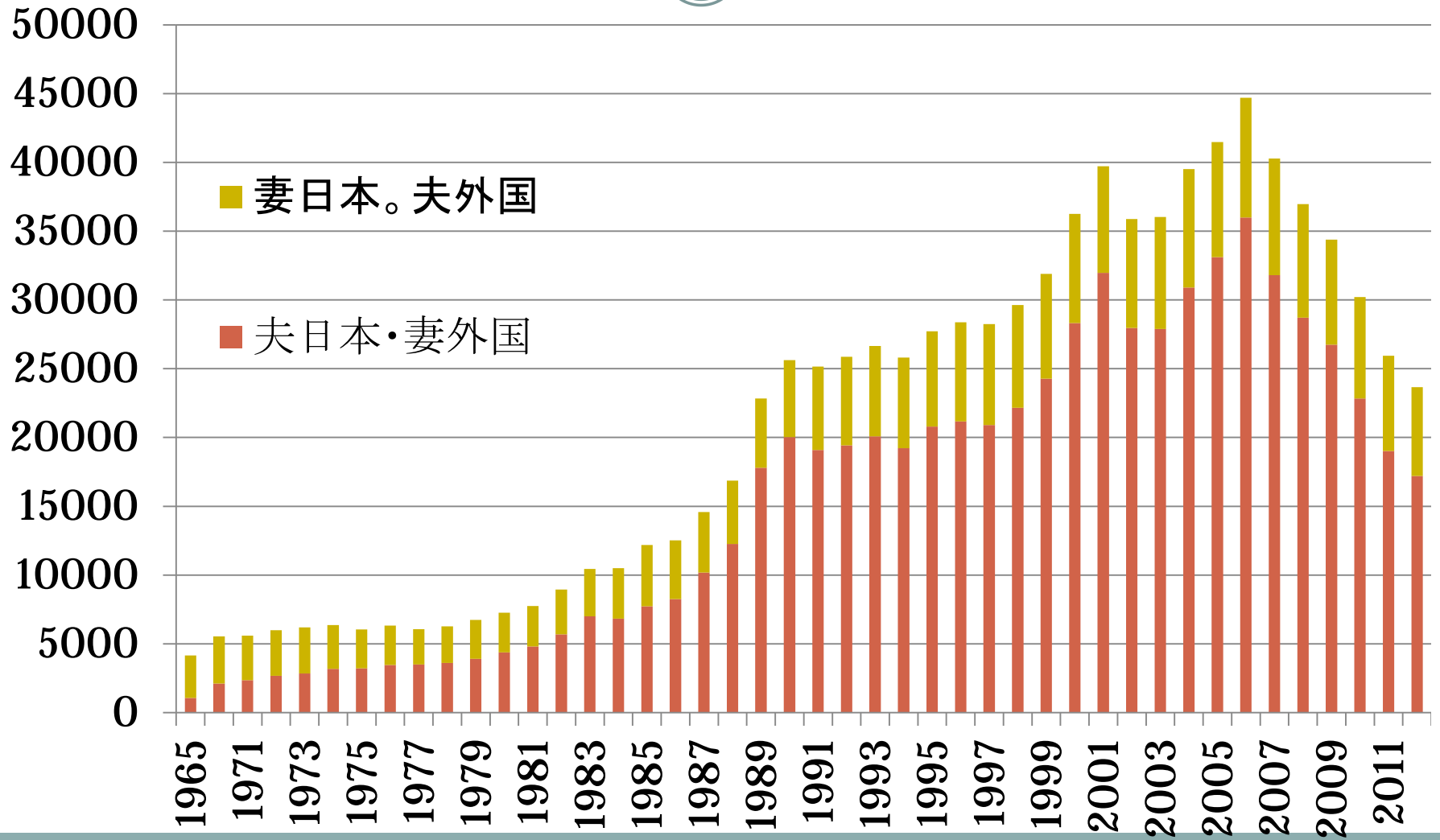
图4-3 外国人性比2:市区町村

地方圏への外国人女性の流入(3)

- 配偶者選択は、個人の問題なので、国際結婚を国の施策として展開することは避けるべき。
- しかし、国際結婚による(新規)流入外国人は、離婚率も高い。しかも、**2007**年からは国際件数も減少傾向。
- 定着のため、「日本人の配偶者等」の外国人に対する国あるいは地方自治体による支援が望ましい。

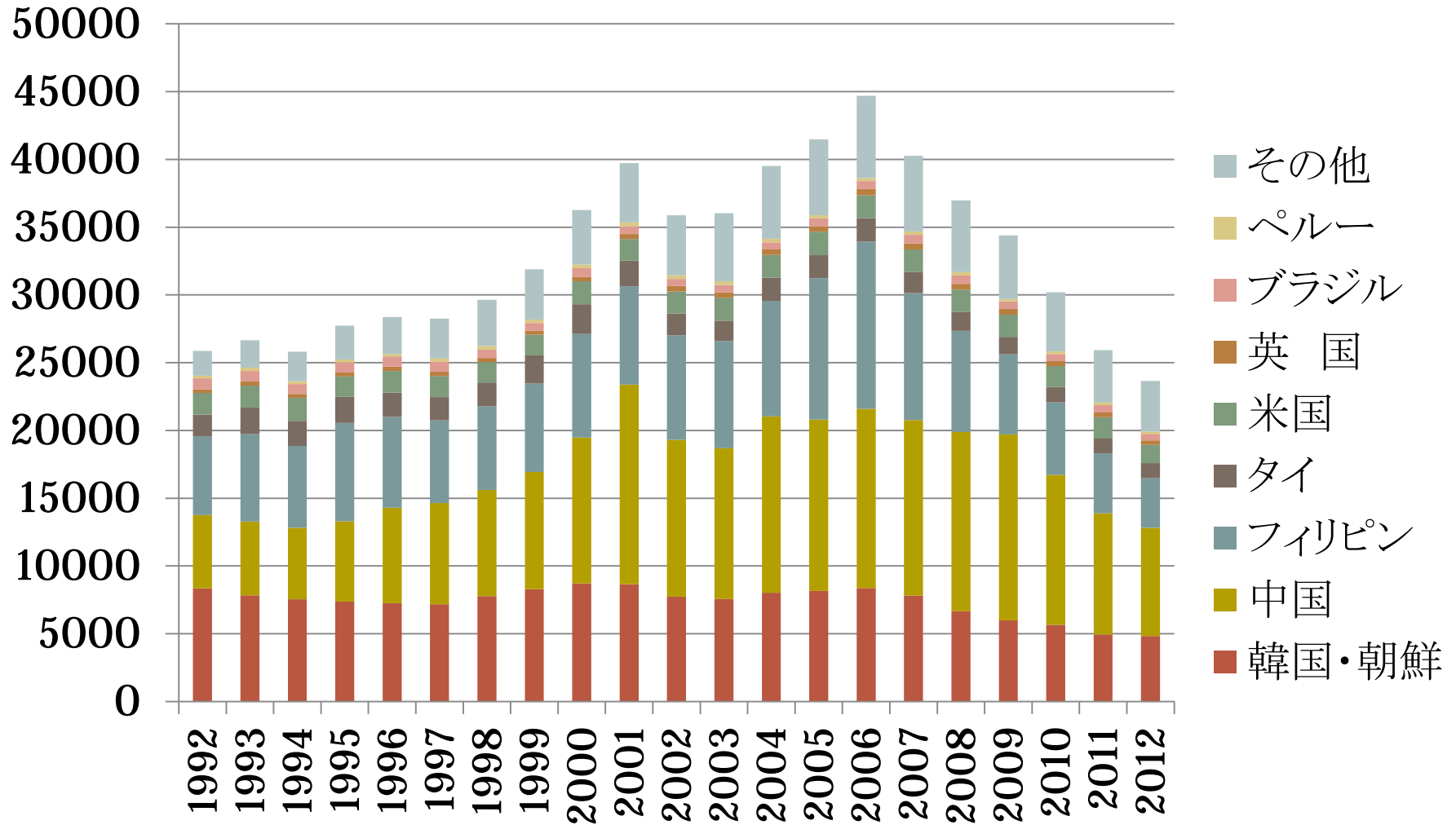
国際結婚件数(1)

32



国際結婚件数(2)

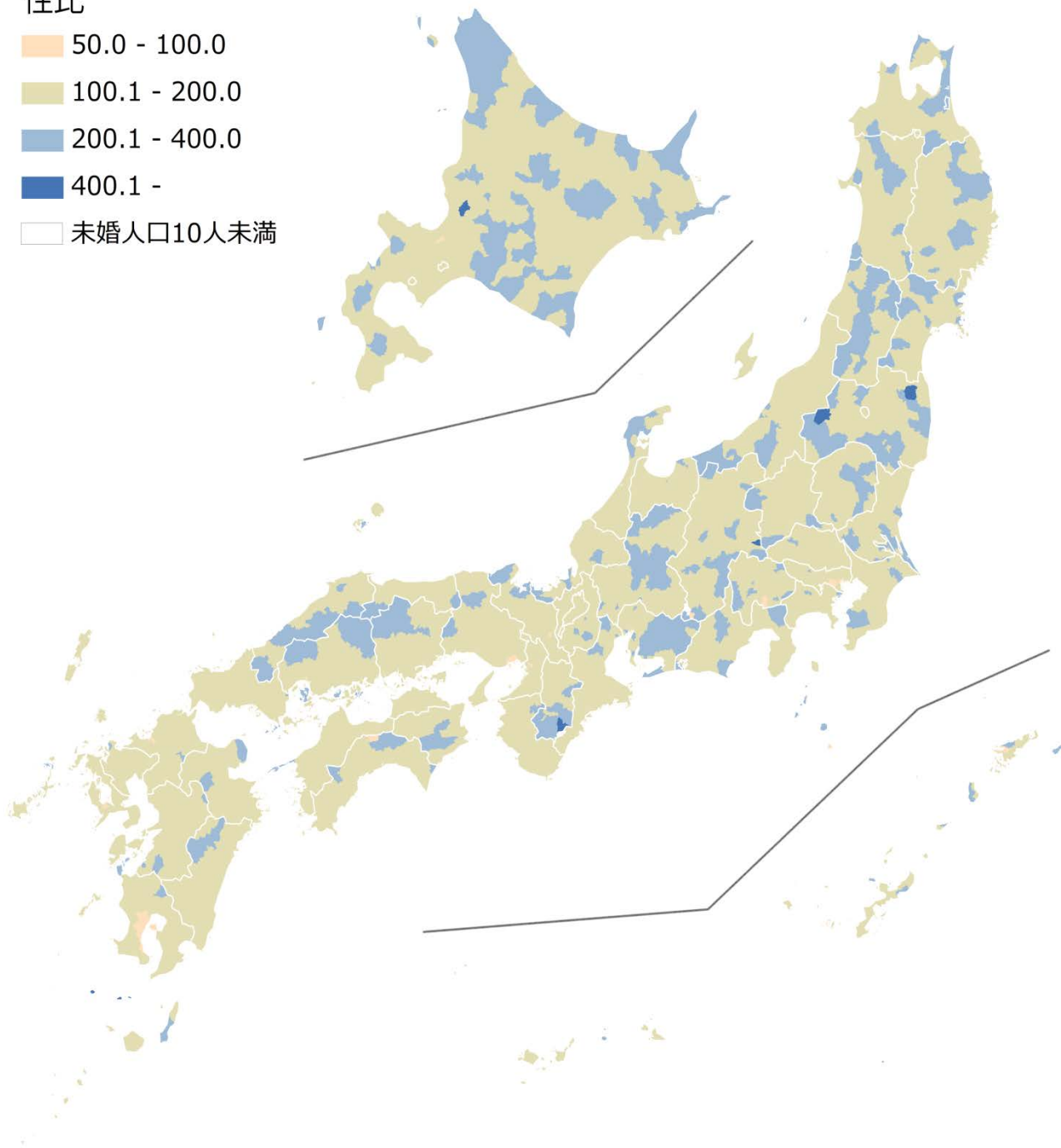
33



30-39歳日 本人未婚 者の性比 (2010)

性比

- 50.0 - 100.0
- 100.1 - 200.0
- 200.1 - 400.0
- 400.1 -
- 未婚人口10人未満



高度人材の導入

—博士号を取得した留学生の永住誘導—

博士号を取得した留学生の永住誘導(1)

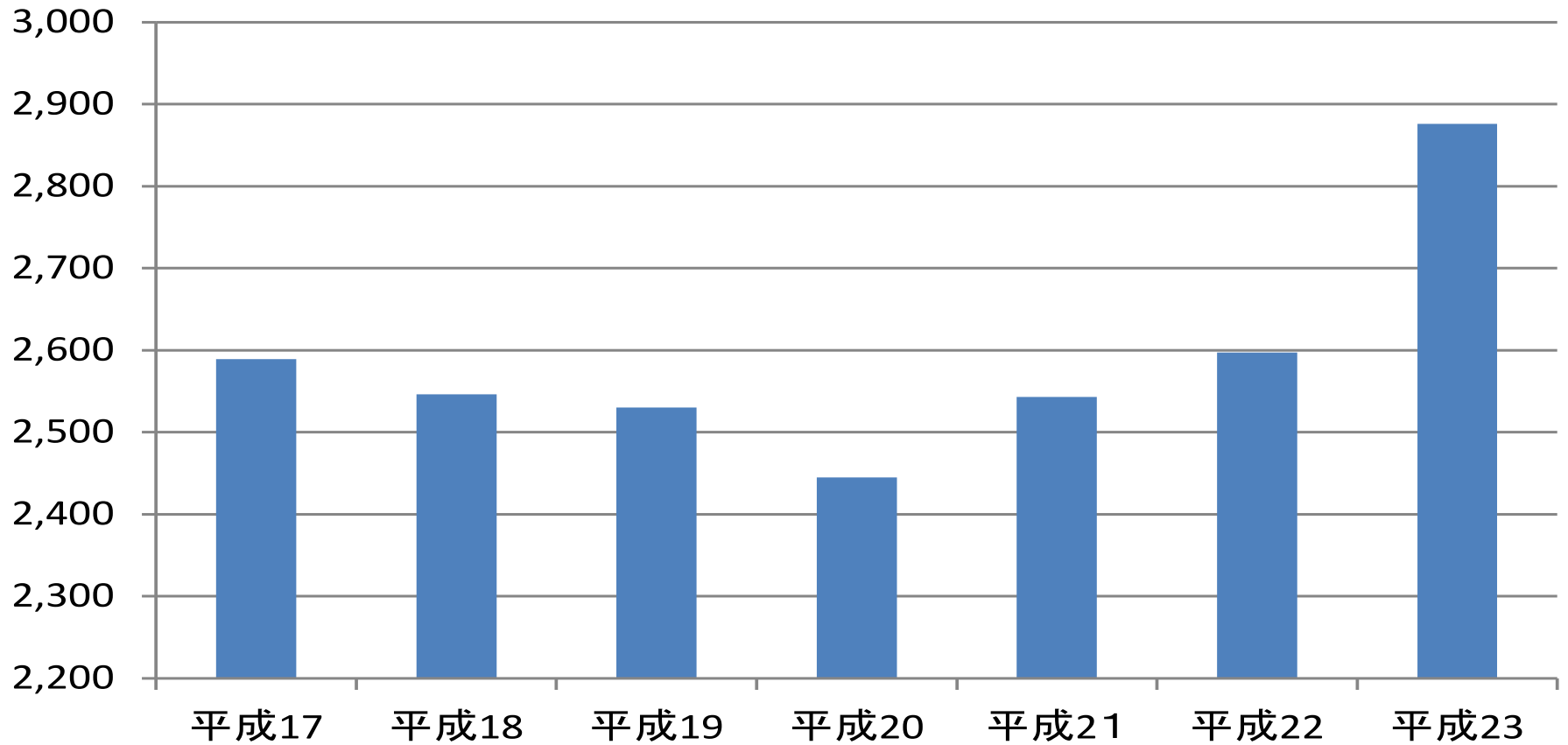
- 外国人の高度人材の導入が、なかなか進んでいない。
- **2012年5月**の、法務省によるポイント制度に基づいた外国人高度人材の優遇制度の導入は、評価できる。しかし、効果は、現段階では不透明。
- 一例として、日本の大学での博士号取得者に対し、永住資格の取得条件を緩和したらどうか。
- この施策には、次のようなメリットを期待しうる。

博士号を取得した留学生の永住誘導(2)

- 1) 高度人材の確保による国の競争力の向上。
 - 2) 留学生数の増加につながる。
 - 3) 日本社会をよく知っており、社会的統合の重要な鍵となる日本語能力は、ほぼ完璧。日本語教育が不要。
- ただし、彼らの居住地は、三大都市圏（特に東京圏）に集中する公算大。

留学生の博士号取得者数

38



結 論

39

結 び(1)

- 不況からの脱出が進むにつれて、日本への外国人流入は、再度活発化する可能性あり。しかし、**2008年**の不況開始以前の状態に戻るかどうかは、不透明。
- 人口減少時代を迎えた日本では、補充移民としての外国人の貢献を積極的に検討していくべき。
- 日本の人口減には大きな地域差があり、特に地方圏を念頭に置いた地域レベルの補充も、検討の必要がある。

結 び(2)

- 本発表では、地方圏への外国人の政策的誘導の必要性、国際結婚による流入者の役割、留学生の博士号取得者の永住誘導の可能性、に焦点を絞った。いずれに関しても、その前提として、国による社会的統合政策の推進が不可欠。
- 国際人口移動の日本型モデルは、非英語国で、少子高齢化による人口減少国という状況を踏まえ、構築の必要があるのではないか。
- 以上の日本の状況は、東アジアや東南アジアの国々の状況に近く、それだけ日本型モデルの妥当する範囲が広がるのではないか。

参考文献

- 石川義孝編 2011. 『地図でみる日本の外国人』ナカニシヤ出版.
- 鈴木江理子2011. 地域人口構造と外国人—「多文化共生」の可能性—. 吉田良生・廣嶋清志編『人口減少時代の地域政策』原書房, 99-128.
- Ishikawa, Y. ed. forthcoming. *Contribution of Japan's international migrants in times of population decline.*
- United Nations 2001. *Replacement migration: Is it a solution to declining and ageing populations?*, United Nations.